

## ◎評価結果の分析と今後の取組み

評価 ▲（目標値が未達成で、前年度より改善していないもの）となった指標の状況

### ○基本施策 1-1 ごみの適正処理

#### ●施策 1-1-1 ごみの発生抑制と適正処理

指 標	平成 26 年度 基準	令和元年度 実績	令和 2 年度 現状・評価	令和 7 年度 目標	所管課
市民一人一日当たりの ごみの量	739 g	784 g	790 g 評価：▲	733 g	環境課
市民一人一日当たりの ごみの最終処分場への 持ち込み量	31.6g	33.0g	36.0g 評価：▲	31.1g	

#### 【要因】

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外食を控えてデリバリーやテイクアウトを利用する方が多くなったことや自宅で調理する巣ごもりの影響により、弁当や総菜の容器、肉や魚のトレイといったプラスチックごみが増えたことと家の片付けなどによる粗大ごみが増えたことなどにより、ごみの総量が増加してしまったものと考えられる。

#### 【今後の取組み】

目標達成に向けて、座談会や広報紙等により「資源化の重要性」や「生ごみの水切り」など、ごみの減量化に向けた取組みについて更に周知するとともに、スマートフォンを利用した資源・ごみの分別アプリ「さんあーる」の普及啓発に努めていく。

### ○基本施策 1-1 ごみの適正処理

#### ●施策 1-1-2 不法投棄、野外焼却の防止

指 標	平成 26 年度 基準	令和元年度 実績	令和 2 年度 現状・評価	令和 7 年度 目標	所管課
ごみの不法投棄発見件数	372 件	117 件	137 件 評価：▲	93 件	環境課

#### 【要因】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、市内一斉清掃を未実施としたことで、例年であれば市内一斉清掃により対応できていた不法投棄が見逃されてしまい、市民からの通報や清掃監視員の発見した件数が増加してしまったものと考えられる。

#### 【今後の取組み】

清掃監視員等によるごみの不法投棄監視パトロールを強化するとともに、特に不法投棄が多く見られる場所には啓発看板の設置や移動式監視カメラの設置など不法投棄防止対策の強化に努めていく。

## ○基本施策 1-1 ごみの適正処理

### ●施策 1-1-3 環境マナー意識の向上

指 標	平成 26 年度 基準	令和元年度 実績	令和 2 年度 現状・評価	令和 7 年度 目標	所管課
市内一斉清掃参加自治会数	127 区	128 区	0 区 評価：－	133 区	環境課

#### 【要因】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、例年であれば年 2 回実施している市内一斉清掃を未実施とした。

#### 【今後の取組み】

市内一斉清掃を実施することで地域の清掃活動を支援奨励し、環境マナーの啓発及び意識の向上を図ることができ、不法投棄防止にも重要な役割を果たしているため、新型コロナウイルス感染症の状況を見つつ、新たな生活様式の中で感染対策を徹底して実施できるように努めていく。

## ○基本施策 1-2 資源の循環利用の推進

### ●施策 1-2-1 資源の循環利用の推進

指 標	平成 26 年度 基準	令和元年度 実績	令和 2 年度 現状・評価	令和 7 年度 目標	所管課
ごみの再資源化率	14.0%	15.9%	15.5% 評価：▲	23.5%	環境課

#### 【要因】

令和元年度より真岡市リサイクルセンターの稼働を開始し、それに伴って、せん定枝・落ち葉・草の分別収集を始めたことで、資源化に一定の成果を上げたところである。しかし、電子情報機器普及など社会情勢の変化に伴い、紙媒体（新聞・雑誌等）の購入減少や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ごみの総量が増加したことで資源化率が減少してしまったものと考えられる。

#### 【今後の取組み】

引き続き、地域座談会等を通して、資源・ごみの分別や循環利用の啓発を行っていく。また、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、使用済小型家電のイベント回収や環境展によるフリーマーケットを未実施としたので、新型コロナウイルス感染症の状況を見つつ、新たな生活様式の中で感染対策を徹底して実施できるように努めていく。

## ○基本施策 1-3 地球温暖化対策の推進

### ●施策 1-3-1 効率的なエネルギー利用の推進

指 標	平成 26 年度 基準	令和元年度 実績	令和 2 年度 現状・評価	令和 7 年度 目標	所管課
日常生活で節電に取り組んでいる市民の割合	—	53.8%	53.6% 評価：▲	60.0%	

#### 【要因】

市民の生活スタイルや価値観の変化などによって、市民意向調査の割合は増加しなかったものと考えられる。ただし、真岡市民の家庭での地球温暖化対策への取組みは 93.4% の割合で何かしらの取組みを実践しており、「マイバックの使用」が 83.5% で最も高い割合となっている。

#### 【今後の取組み】

日常生活や事業活動における効率的なエネルギーの利用や資源節約の啓発を広報誌やホームページで引き続き周知していく。また、市内で稼働を開始した国内初の内陸型火力発電所と連携して、地球温暖化防止等をテーマにした小学生への環境学習会を実施し、スマートエネルギーの推進に努める。

## ○基本施策 3-1 大気環境の保全

### ●施策 3-1-1 大気汚染の防止

指 標	平成 26 年度 基準	令和元年度 実績	令和 2 年度 現状・評価	令和 2 年度 目標	担当課
排ガス・ばい煙の状況が良いと感じる市民の割合	70.9%	73.1%	72.7% 評価：▲	76.0%	

#### 【要因】

市民の生活スタイルや価値観の変化などによって、市民意向調査の割合は増加しなかったものと思われる。ただし、住んでいる地域の生活環境を良いと感じている市民意向調査の項目において、「排ガス・ばい煙の状況」は全体の中で 2 番目に高い割合となっている。

#### 【今後の取組み】

定期的には大気を調査し、状況を把握するとともに、広報やホームページでの調査結果の公表を行い、市民への排ガス・ばい煙の状況を周知していく。

## ○基本施策 3-2 水、土壌・地盤環境の保全

### ●施策 3-2-1 水質汚濁の防止

指 標		平成 26 年度 基準	令和元年度 実績	令和 2 年度 現状・評価	令和 7 年度 目標	担当課
河川水の環境 基準適合率	生活環境項目	79.8%	79.8%	75.9% 評価：▲	100%	環境課

#### 【要因】

生活環境項目は、pH（水素イオン濃度）、BOD（生物化学的酸素要求量）、SS（浮遊物質）、大腸菌群数、DO（溶存酸素量）であり、基準値を超過している割合が高いものは「大腸菌群数」である。「大腸菌群数」の中には、自然由来の河川土壌に含まれる細菌もありますので、糞尿や生活排水などに比べ自然由来の細菌によるものが多いと思われる。

適合率の低下については、採水した時の河川の状況、天候等による水質の違いが生じることがあり、それらが要因と考えられる。

#### 【今後の取組み】

定期的に水質を調査し、状況を把握するとともに、広報やホームページでの調査結果の公表を行い、市民への河川水の環境基準適合率の状況を周知していく。

## ○基本施策 3-2 水、土壌・地盤環境の保全

### ●施策 3-2-1 水質汚濁の防止

指 標		平成 26 年度 基準	令和元年度 実績	令和 2 年度 現状・評価	令和 7 年度 目標	担当課
工場・事業所排出水の規制 基準の適合率		99.2%	99.5%	99.3% 評価：▲	100%	

#### 【要因】

公害防止協定を結ぶ 42 工場 57 排水口で年 1 回延べ 422 項目について調査を行い、3 社延べ 3 項目において規制基準の未達成が確認された。工場に原因究明・改善計画等の提出を求めた結果、処理施設の管理不十分が原因であった。その後、3 社とも改善され、基準値を下回っていることが確認された。

#### 【今後の取組み】

企業との公害防止協定に基づき工場・事業所の排出水を年 1 回調査し、状況を把握するとともに、不適合があったところへは排出基準の遵守を指導していく。

## ○基本施策 3-2 水、土壌・地盤環境の保全

### ●施策 3-2-1 水質汚濁の防止

指 標	平成 26 年度 基準	令和元年度 実績	令和 2 年度 現状・評価	令和 7 年度 目標	担当課
河川の水質が良いと感じる 市民の割合	63.7%	70.3%	67.7% 評価：▲	72.0%	

#### 【要因】

市民の生活スタイルや価値観の変化などによって、市民意向調査の割合は増加しなかったものと思われる。なお、市内を流れる主要 5 河川（鬼怒川、小貝川、五行川、行屋川、江川）の水質調査は、年間をとおして 767 項目の検査を行い、良好な水質かどうかを調査している。

#### 【今後の取組み】

定期的に水質を調査し、状況を把握するとともに、広報やホームページでの調査結果の公表を行い、市民への河川の水質状況を周知していく。

## ○基本施策 4-1 環境教育・環境学習の推進

### ●施策 4-1-1 自然・環境学習関連施設の事業の推進

指 標	平成 26 年度 基準	令和元年度 実績	令和 2 年度 現状・評価	令和 7 年度 目標	担当課
自然環境学習に関する 行事等の年間実施状況	21 回 466 人	23 回 473 人	12 回 248 人 評価：▲	25 回 500 人	根本山自然 観察センター
自然環境教育に係る年間 の学校等団体利用状況	56 団体 2,200 人	42 団体 1,766 人	20 団体 521 人 評価：▲	45 団体 1,800 人	鬼怒水辺観 察センター

#### 【要因】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、4 月 19 日～5 月 11 日の間は根本山自然観察センター及び鬼怒水辺観察センターを閉館していたため、行事等を中止にせざるを得なかったことで実施回数・参加者ともに減少となった。また、同様に学校等でも利用を控えたものと思われる。

#### 【今後の取組み】

環境省や栃木県などの関係機関のホームページも有効に活用し、団体利用の増加を図るとともに、自然体験教室等の内容の充実や周知方法等の改善を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症の状況を見つつ、新たな生活様式の中で感染対策を徹底して、多くの「しぜん体験教室」や「鬼怒水辺ふれあい観察会」を実施できるように努めていく。

○基本施策 4-1 環境教育・環境学習の推進

●施策 4-1-2 環境学習の様々な機会の提供と支援

指 標	平成 26 年度 基準	令和元年度 実績	令和 2 年度 現状・評価	令和 7 年度 目標	担当課
ごみ減量座談会の実施回数	90 回	72 回	10 回 評価：▲	66 回	環境課
環境学習会の実施回数	—	14 回	7 回 評価：▲	16 回	
芳賀地区エコステーション 施設見学者数	3,079 人	3,442 人	1,022 人 評価：▲	3,600 人	
真岡市リサイクルセンター 施設見学者数	—	199 人	4 人 評価：▲	450 人	

【要因】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、芳賀地区エコステーションや真岡市リサイクルセンターの施設見学受入中止や自治会によるごみ減量座談会の中止、学校休校に伴う出前講座の未実施などにより実施回数・施設見学者数が減少となった。

【今後の取組み】

ごみ減量座談会や環境学習会を実施することで、ごみ減量及び資源の循環に理解を深め、またエネルギーの大切さや地球温暖化防止を児童生徒へ周知することができる。また、芳賀地区エコステーション・真岡市リサイクルセンターの施設見学は、3R推進に重要な役割を果たしている。そのため、新型コロナウイルス感染症の状況を見つつ、新たな生活様式の中で感染対策を徹底して実施できるように努めていく。